第2回次期計画実施検討WG

日時 2007年11月13日 13時30分から17時まで

場所 地震研究所第三会議室

出席者 吉田企画部長、平田、井口、松本、森田、松澤、小川、茂木、宮町、飯尾、小菅、山岡、加藤（尚）、勝俣（書記）

オブザーバー 中塚地震研事務長

●2回目のアンケートの実施方法について確認した。

- ・アンケートの対象は、現計画参加機関と地震・火山噴火予知研究協議会。予知協は、現在の参加大学以外にも、計画推進部会に参加している研究者の属する私立大学などにも参加を呼びかけた。
- ・新しい項目に関する計画がある場合のみ回答する

●次期研究計画の予算要求方法について

- ・「中核拠点の設置とネットワーク形成」形式の方法を採用するかどうか議論した
- ・この方式を採用した場合は、ネットワークの予算は、中核拠点が取りまとめて要求し、ネットワークの中で参加機関への経費の配分を決める。中核拠点（例えば東大）と各大学とが共同研究契約を結び、各大学に配分された予算の管理は各大学で行う。

北大の意見

特別教育研究経費だけの話なのか、それとも施設経費も含むのか？

ネットワーク型で反対する理由はない

地域センターに十分な予算配分するようにしてほしい

弘前大の意見

ネットワーク型で基本的には賛成である

ネットワークの一員になれるかどうか心配である

東北大の意見

ガリバー型にならないように、中核拠点が大きくなり過ぎないようにしてほしい

「地震・噴火予知研究拠点ネットワーク」といったものにする

3倍増くらいを目指す気概が必要である

予算配分については査定を元にした競争的な部分と「生活費」的な部分を考慮する

関連意見

地震研の事業費が見かけ上多く見えるので、共同観測費の配分を変えた方がいいかもしれ

ない。地震研以外の大学に配分してもいいのでは。

東工大の意見

ネットワーク型には賛成である。

名古屋大の意見

ネットワーク型には賛成である。

中核拠点の拠点機能と研究機能は意識的に分けてほしい

関連意見

企画部の強化が必要なのではないか？ 純増の専任ポスト？

京都防災研の意見

今回の話は政策的な流れであるし、乗るべき

拠点のネットワークを強調すべきである

東大の中で高順位で概算要求できるよう地震研に最大限努力してほしい

京大としてはサイエンスで全体を引っ張りたい

今回が予算増額の最後のチャンスであると思う。地震研、各大学とも一致団結して勝ち取ることが重要。

そのためには、地震研、各大学の努力を目に見える形で、わかりやすく表現することが必要。例えば、名古屋大の意見にもあるように、地震研の企画部・推進センター等を、ネットワークの **function** として、ポンチ絵などに分かりやすく図示してはどうか？

最近、予算要求では **matching fund** が旺盛を極めているが、それに対する心準備も必要ではないか？

九州大の意見

特別反対する理由はない

事業費と報告義務を見合うようにしてほしい 効率的な運営

関連意見

報告書などの作り方を考え直した方がいいかもしれない。

鹿児島大の意見

ネットワークの一員になれるか心配だが、基本的には賛成である

事業費だけならいいが、設備費を含むなら本部への説明が大変だろう

●予知協への提案

1. 中核拠点は地震研とする
2. ネットワークのメンバーとなる研究拠点は、現在の予知研究協議会参加機関を中心に考える。その際、参加機関の意見を尊重し、新規参加機関も検討する。
平成19年12月15日までに東大本部に21年度分予算概要を提出する。
この際、ネットワークのメンバー機関を明記する必要あり。
3. 人事交流や企画部強化の問題
企画部専任の新規人事要求をする
ネットワーク全体で3人程度
役割は、は所謂 Program Director 的な教員を配置する。その際、全体統括、大規模観測担当、シミュレーション担当に各1人（教授・准教授・助教各1名）の要求を行う。

このシステムで概算要求しても本当に大丈夫か？

→地震研にまかせるしかないが、文科省に打診してみる。

ネットワークの研究拠点はキャッチフレーズを考える、2～3行、11月20日までに
役割分担と共同研究のメリット、地域性と研究課題、設備要求を含める
設備要求額1～2億円、大規模〇〇設備、広域〇〇システムなど